



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月19日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	107,525	2.9	2,499		2,545		1,465	
2019年3月期	104,486	2.7	465		376		704	

(注) 包括利益 2020年3月期 550百万円 (%) 2019年3月期 787百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	39.91		2.9	3.2	2.3
2019年3月期	19.26		1.4	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	80,106	50,898	63.5	1,379.67
2019年3月期	80,408	50,824	63.2	1,388.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,898百万円 2019年3月期 50,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,780	2,038	1,841	20,061
2019年3月期	1,131	2,548	1,562	17,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	737	103.9	1.4
2020年3月期		10.00		10.00	20.00	737	50.1	1.4
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定といたします。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	37,442,374 株	2019年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2020年3月期	550,930 株	2019年3月期	841,370 株
期中平均株式数	2020年3月期	36,722,120 株	2019年3月期	36,597,511 株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式(2019年3月期290,600株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期169,400株、2019年3月期294,180株)。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	100,631	2.7	1,907		2,119		1,248	
2019年3月期	98,015	2.6	765		511		704	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	34.01	
2019年3月期	19.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	76,897		49,303		64.1		1,336.45	
2019年3月期	77,530		48,731		62.9		1,331.41	

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,303百万円 2019年3月期 48,731百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年5月28日(木)に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(決算説明会について)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の決算説明会(アナリスト向け)の開催はございません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続したものの、2019年10月の消費税増税による消費マインド低下に加え、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響もあり、先行きが懸念される厳しい状況となりました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で大きく減少し、また、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する経済活動の抑制やサプライチェーンの不安定化もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、システムキッチン「CENTRO（セントロ）」や「STEDIA（ステディア）」、2020年2月にモデルチェンジしたシステムバスルーム「アクリアバス」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、2019年6月にオープンいたしました「クリナップ・キッチンタウン・横浜」をはじめとした全国102ヶ所のショールームにてイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店等の流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「CENTRO（セントロ）」は数量、金額とも増、「STEDIA（ステディア）」は数量、金額とも減、「ラクセラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前期比3.5%増の84,302百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前期比1.9%減の15,973百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.9%増の107,525百万円となりました。利益面では営業利益2,499百万円（前期は465百万円の営業損失）、経常利益2,545百万円（同376百万円の経常損失）、法人税等調整額392百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益1,465百万円（同704百万円の純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は80,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。流動資産は48,909百万円となり、1,075百万円増加いたしました。これは現金及び預金が2,879百万円、商品及び製品が463百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,033百万円、電子記録債権が1,209百万円減少したこと等によります。固定資産は31,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少いたしました。これは有形固定資産が864百万円、投資その他の資産が487百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は29,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により1,089百万円増加し、23,784百万円となりました。固定負債は主に長期借入金が増加したこと等により1,463百万円減少し、5,423百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は50,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益1,465百万円、退職給付に係る調整累計額の減少689百万円、配当金の支払い737百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から63.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,879百万円（16.8%）増加して20,061百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は6,780百万円（前期比499.0%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が2,250百万円、減価償却費が3,318百万円、売上債権の減少額2,489百万円があった一方、退職給付に係る負債の減少額602百万円、長期前払費用の増加額216百万円、たな卸資産の増加額730百万円、未払金の減少額505百万円があったこと等によるものです。

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は2,038百万円（前期比20.0%減）となりました。これは生産設備の更新及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得による支出が1,304百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が857百万円あったこと等によるものです。

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,841百万円（前期比17.8%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出が2,937百万円、配当金の支払が737百万円あった一方、短期借入金の純増が2,000百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	62.8	63.2	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	26.9	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	4.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.3	40.3	298.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、国内・世界経済ともに先行きが見通せない状況が続いております。個人消費につきましても外出の自粛等により景気の大きな下振れが避けられない状況となっております。

住宅設備機器業界におきましては、一部商品の納期遅延が発生するなどの影響が生じておりますが、順次供給が再開し始めております。

このような中、当社グループはお客様、お取引先、従業員及びその家族の安全を最優先とし新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるため、テレワークの推進やショールームの臨時休館とともに、自宅から最寄りのショールームと商品のプランの相談が可能な電話相談サービス「テレショールーム」を開始するなど、今後も状況の変化に対応した積極的な営業活動に努めてまいります。

なお、2021年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であると判断し、未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、業績の動向が不透明であることから、現時点で未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,682	19,561
受取手形及び売掛金	14,577	13,543
電子記録債権	12,309	11,100
有価証券	1,005	1,003
商品及び製品	1,018	1,481
仕掛品	188	149
原材料及び貯蔵品	1,067	1,052
その他	984	1,018
流動資産合計	47,833	48,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,171	7,970
機械装置及び運搬具(純額)	3,279	3,052
工具、器具及び備品(純額)	1,307	1,075
土地	7,027	6,945
リース資産(純額)	1,570	1,406
建設仮勘定	131	174
有形固定資産合計	21,489	20,625
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805	2,472
ソフトウェア仮勘定	874	182
その他	129	129
無形固定資産合計	2,810	2,785
投資その他の資産		
投資有価証券	5,151	4,898
繰延税金資産	446	417
差入保証金	2,099	2,041
その他	742	548
貸倒引当金	△166	△119
投資その他の資産合計	8,274	7,786
固定資産合計	32,574	31,197
資産合計	80,408	80,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,020	5,868
電子記録債務	6,245	6,642
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,937	1,683
リース債務	166	157
未払金	4,590	4,070
未払法人税等	314	497
未払消費税等	367	807
賞与引当金	1,133	1,117
株式給付引当金	249	—
資産除去債務	9	—
その他	659	939
流動負債合計	22,695	23,784
固定負債		
長期借入金	2,379	695
リース債務	1,395	1,244
長期未払金	14	9
長期預り金	1,562	1,587
退職給付に係る負債	318	709
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	381	408
その他	419	352
固定負債合計	6,887	5,423
負債合計	29,583	29,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	23,833	24,561
自己株式	△680	△419
株主資本合計	48,772	49,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521	1,322
為替換算調整勘定	4	△21
退職給付に係る調整累計額	525	△164
その他の包括利益累計額合計	2,052	1,137
純資産合計	50,824	50,898
負債純資産合計	80,408	80,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	104,486	107,525
売上原価	69,943	70,850
売上総利益	34,543	36,675
販売費及び一般管理費	35,008	34,175
営業利益又は営業損失(△)	△465	2,499
営業外収益		
受取利息	14	19
仕入割引	266	274
その他	313	258
営業外収益合計	594	552
営業外費用		
支払利息	26	25
売上割引	414	416
その他	65	65
営業外費用合計	506	506
経常利益又は経常損失(△)	△376	2,545
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	41	—
補助金収入	—	66
その他	0	—
特別利益合計	44	67
特別損失		
固定資産除売却損	93	65
投資有価証券評価損	96	0
固定資産圧縮損	—	66
退職特別加算金	121	18
減損損失	8	189
その他	10	20
特別損失合計	331	362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△663	2,250
法人税、住民税及び事業税	198	392
法人税等調整額	△157	392
法人税等合計	40	785
当期純利益又は当期純損失(△)	△704	1,465
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△704	1,465

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△704	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△199
為替換算調整勘定	△50	△25
退職給付に係る調整額	161	△689
その他の包括利益合計	△83	△915
包括利益	△787	550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△787	550
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	25,276	△683	50,211
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△704		△704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,442	3	△1,438
当期末残高	13,267	12,351	23,833	△680	48,772

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,716	55	363	2,135	52,346
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△704
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	△50	161	△83	△83
当期変動額合計	△194	△50	161	△83	△1,522
当期末残高	1,521	4	525	2,052	50,824

当連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	23,833	△680	48,772
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			1,465		1,465
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				260	260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	727	260	988
当期末残高	13,267	12,351	24,561	△419	49,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,521	4	525	2,052	50,824
当期変動額					
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する当期純利益					1,465
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△199	△25	△689	△915	△915
当期変動額合計	△199	△25	△689	△915	73
当期末残高	1,322	△21	△164	1,137	50,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△663	2,250
減価償却費	3,749	3,318
減損損失	8	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△364	△602
受取利息及び受取配当金	△125	△138
支払利息	26	25
固定資産除売却損	93	65
売上債権の増減額(△は増加)	△470	2,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714	△730
未収入金の増減額(△は増加)	209	△13
差入保証金の増減額(△は増加)	34	73
長期前払費用の増減額(△は増加)	△331	△216
仕入債務の増減額(△は減少)	△324	243
未払金の増減額(△は減少)	△71	△505
長期未払金の増減額(△は減少)	1	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	96	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	—
固定資産圧縮損	—	66
補助金収入	—	△66
その他	△68	473
小計	1,177	6,855
利息及び配当金の受取額	126	140
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△207	△246
法人税等の還付額	63	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131	6,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△1,304
有形固定資産の売却による収入	3	74
無形固定資産の取得による支出	△951	△857
投資有価証券の取得による支出	△324	△5
投資有価証券の売却による収入	53	—
補助金の受取額	—	66
その他	△23	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,548	△2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,910	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192	△165
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,724	△2,937
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△737	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△1,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,024	2,879
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	17,182
現金及び現金同等物の期末残高	17,182	20,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.62円	1,379.67円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△19.26円	39.91円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 290千株)。
また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 294千株、当連結会計年度 169千株)。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△704	1,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△704	1,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,597	36,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2020年6月25日就任及び退任予定)

- ・ 新任取締役候補
取締役 常務執行役員 井上 泰延 (現 常務執行役員 総務部、海外営業部担当)
- ・ 退任予定取締役
取締役 島崎 憲夫 (監査役就任予定)
- ・ 新任監査役候補
監査役 島崎 憲夫 (現 取締役)
- ・ 退任予定監査役
監査役 藤本 眞一 (顧問就任予定)